

OECD による中間経済評価の公表(2020 年 9 月)について

令和2年9月
OECD 代表部

16 日、OECD は中間経済評価を「コロナウィルス:不確実性と共に生きる」と題して公表した。これは、本年6月の「経済見通し(Economic Outlook107)」公表後の新たな状況変化を織り込んだもの。

今回の中間経済評価における主要国・地域の 2020 年、21 年の実質 GDP 成長率の見通しは以下の通り(括弧内は 6 月時点の第 2 波なしシナリオの見通し)。

	2019 年(実績)	2020 年	2021 年
日 本	0.7%	▲5.8%(▲6.0)	1.5%(2.1)
米 国	2.2%	▲3.8%(▲7.3)	4.0%(4.1)
ユーロ圏	1.3%	▲7.9%(▲9.1)	5.1%(6.5)
中 国	6.1%	1.8%(▲2.6)	8.0%(6.8)
世 界	2.6%	▲4.5%(▲6.0)	5.0%(5.2)

- ・ コロナウィルスによって 2020 年前半の世界の生産活動は急落し、迅速かつ効果的な政策支援がとられていなければ、生産の縮小は著しく大きなものとなっただろう。
- ・ 経済活動は制限措置の緩和と企業活動の再開に伴って速やかに回復したものの、世界経済の回復のペースは夏の間に勢いをいくらか失っている。
- ・ 見通しは非常に大きな不確実性にさらされており、今後もウィルスの地域的な流行が散発的に起こり続け、国全体のロックダウンではなく地域におけるターゲットを絞った措置が講じられること、ワクチンは 2021 年の終わりまで広く利用可能とならないことを前提にすれば、世界 GDP は、2020 年に 4.5%減少した後、2021 年は 5%の回復となる見通し。
- ・ 2020 年の GDP の低下は、依然として近年では例のない下げ幅であるが、以前の見通しより小さいものとなる。また、2021 年末の GDP は、大部分の経済において 2019 年末より低い水準にとどまり、コロナウィルスにより長期にわたりコストが生じるリスクを強調している。
- ・ コロナウィルスの脅威が想定よりも早く弱まる場合には、コンフィデンスの改善により 2021 年の経済活動を大きく押し上げる可能性がある。他方で、ウィルスのより強力な再拡大やより厳しい制限措置の導入は、失業の拡大や投資の弱さの長期化により、2021 年の世界経済の成長率を 2~3%ポイント押し下げる可能性がある(この場合、日本の 2021 年の成長率はマイナス 1.7%まで押し下げられるとの試算)。
- ・ 財政、金融、構造政策による支援は、コンフィデンスを維持し、不確実性を抑えるために維持されるべきであるが、経済状況に応じて展開させていくべきである。経済が依然として脆弱な状況における早すぎる引締めは避けなければならないが、同時に、危機による長期的なコストを抑え、また、資源の再配分を促すためには、財政支援を維持することで緊急措置としてとった政策を調整することが妨げられてはならない。

(注) OECD エコノミック・アウトルックは年 2 回(5、11 月頃)、中間経済評価は年 2 回(3、9 月頃)公表される。引用等にあたっては、本文を参照ください。

(以上)